

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木孝
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の東京事業所で行って おります。）
【電話番号】	大阪（06）6944-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 西田道夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6691
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 西田道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社光陽社東京事業所 （東京都新宿区改代町29番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	872,345	881,324	3,997,332
経常損益(△:損失) (千円)	△21,993	△16,878	96,609
四半期(当期)純損益(△:損失) (千円)	△24,653	△19,869	86,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△24,779	△19,936	86,222
純資産額 (千円)	356,722	447,705	467,671
総資産額 (千円)	2,391,216	2,397,372	2,475,141
1株当たり四半期(当期)純損益金額(△:損失) (円)	△1.89	△1.52	6.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.9	18.7	18.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第65期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、他方では欧州債務危機による世界経済の減速懸念や円高、デフレの長期化の影響もあり、混迷した不透明な状況にありました。また業界自体におきましても、印刷物の単価下落、紙媒体の減少など引続き厳しい業界環境が続きました。

このような環境の中、当社は黒字定着を確実にものにするために、営業面では見込顧客誘致施策として、展示会に参加いたしました。また、販売促進サポートとして、紙媒体プラスαの付加価値をつけ、伝介a-サイネージやAR（拡張現実）などの出展をして営業力増加に努めました。

生産面では『ミスロスゼロプロジェクト』を発足し、生産効率の向上やコスト削減に大きく寄与いたしました。その他では高島平工場（印刷工場）の品質安定化対策として3つの項目を挙げ、実施しました。

1. 季節的要因を受け難く、印刷し易い工場とするための環境設備
2. 印刷機のコンディションを的確につかむための数値管理手法の確立
3. 人の目による扇情的な評価しか出来なかった絵柄面の色差を、数値による客観的評価に変更するための仕組み作り

以上の施策を行いました。が、厳しい業界環境は既存事業における単価下落を招き、予想を上回る苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億81百万円（前年同四半期比1.0%増収）となりました。内訳は、写真製版売上高は2億78百万円（前年同四半期比5.7%減収）、印刷売上高は5億61百万円（前年同四半期比8.0%増収）、商品売上高は41百万円（前年同四半期比27.5%減収）、となりました。損益面においては営業損失は15百万円、経常損失は16百万円、四半期純損失は19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて77百万円減少しました。流動資産は16億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が57百万円増加し、売掛金が1億9百万円減少、受取手形が42百万円減少したことによるものです。固定資産は、7億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円減少しました。これは主に、減価償却によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計額は19億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円の減少となりました。これは主に、支払手形が50百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計額は4億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は3,208千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	13,392,000	—	1,928,959	—	180,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,972,000	12,972	—
単元未満株式	普通株式 99,000	—	—
発行済株式総数	13,392,000	—	—
総株主の議決権	—	12,972	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 光陽社	大阪市中央区谷町四丁目 7番11号	321,000	—	321,000	2.40
計	—	321,000	—	321,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,109	735,878
受取手形	226,427	183,576
売掛金	633,602	524,447
商品	8,108	8,974
仕掛品	91,811	100,162
原材料及び貯蔵品	24,442	23,161
その他	45,308	67,899
貸倒引当金	△5,564	△6,360
流動資産合計	1,702,246	1,637,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	152,475	152,449
機械及び装置（純額）	251,647	246,650
車両運搬具（純額）	12	9
土地	202,507	202,507
リース資産（純額）	5,373	4,133
その他（純額）	10,290	9,564
有形固定資産合計	622,306	615,314
無形固定資産		
のれん	32,519	28,278
その他	49,001	46,272
無形固定資産合計	81,520	74,550
投資その他の資産		
投資有価証券	4,665	4,598
破産更生債権等	17,476	19,859
差入保証金	36,550	36,395
その他	27,509	27,643
貸倒引当金	△17,134	△18,729
投資その他の資産合計	69,067	69,767
固定資産合計	772,894	759,632
資産合計	2,475,141	2,397,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,057	321,495
買掛金	204,379	173,889
短期借入金	142,644	※2 142,644
リース債務	5,728	4,818
未払金	70,516	79,999
未払法人税等	16,888	5,063
賞与引当金	16,661	25,297
その他	76,231	129,390
流動負債合計	905,106	882,599
固定負債		
長期借入金	634,190	※2 599,279
長期未払金	68,317	61,919
リース債務	491	—
退職給付引当金	399,363	405,869
固定負債合計	1,102,362	1,067,068
負債合計	2,007,469	1,949,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,604,472	△1,624,342
自己株式	△35,267	△35,297
株主資本合計	469,218	449,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,547	△1,614
その他の包括利益累計額合計	△1,547	△1,614
純資産合計	467,671	447,705
負債純資産合計	2,475,141	2,397,372

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	872,345	881,324
売上原価	673,275	680,238
売上総利益	199,069	201,085
販売費及び一般管理費	218,150	216,503
営業損失(△)	△19,080	△15,417
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	219	225
受取賃貸料	546	546
作業くず売却益	2,995	3,249
貸倒引当金戻入額	3,494	—
その他	360	381
営業外収益合計	7,640	4,423
営業外費用		
支払利息	6,341	5,082
支払補償費	2,734	550
その他	1,476	251
営業外費用合計	10,553	5,883
経常損失(△)	△21,993	△16,878
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,993	△16,878
法人税、住民税及び事業税	2,659	2,991
法人税等合計	2,659	2,991
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,653	△19,869
四半期純損失(△)	△24,653	△19,869

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,653	△19,869
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△126	△67
その他の包括利益合計	△126	△67
四半期包括利益	△24,779	△19,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,779	△19,936
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	74,535千円	50,031千円

※2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金416,000千円(短期借入金55,440千円、長期借入金360,560千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金402,140千円(短期借入金55,440千円、長期借入金346,700千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	30,044千円	27,226千円
のれんの償却額	4,241	4,241

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円89銭	△1円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△24,653	△19,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△24,653	△19,869
普通株式の期中平均株式数(株)	13,071	13,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。